

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,981,159,179	固定負債	2,961,347,921
有形固定資産	3,981,059,179	地方債	1,803,233,324
事業用資産	3,478,011,788	長期未払金	-
土地	214,934,084	退職手当引当金	1,085,973,238
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,416,281,289	その他	72,141,359
建物減価償却累計額	-1,331,677,758	流動負債	573,667,151
工作物	238,952,468	1年内償還予定地方債	399,612,243
工作物減価償却累計額	-62,986,295	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,721,597
航空機	-	預り金	9,943,920
航空機減価償却累計額	-	その他	40,389,391
その他	-	負債合計	3,535,015,072
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,508,000	固定資産等形成分	3,981,159,179
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,310,069,034
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,760,282,200		
物品減価償却累計額	-1,257,234,809		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100,000		
投資及び出資金	100,000		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	100,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	224,946,038		
現金預金	224,946,038		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,206,105,217	純資産合計	671,090,145
		負債及び純資産合計	4,206,105,217

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,833,131,035
業務費用	2,652,639,409
人件費	1,975,505,138
職員給与費	1,832,280,530
賞与等引当金繰入額	123,721,597
退職手当引当金繰入額	18,716,364
その他	786,647
物件費等	667,480,135
物件費	362,383,037
維持補修費	28,663,240
減価償却費	276,433,858
その他	-
その他の業務費用	9,654,136
支払利息	8,235,218
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,418,918
移転費用	180,491,626
補助金等	179,046,226
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,445,400
経常収益	69,338,398
使用料及び手数料	43,905,355
その他	25,433,043
純経常行政コスト	2,763,792,637
臨時損失	960,001
災害復旧事業費	-
資産除売却損	960,001
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,238,893
資産売却益	3,238,893
その他	-
純行政コスト	2,761,513,745

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	535,718,229	3,850,864,964	-3,315,146,735	
純行政コスト(△)	-2,761,513,745		-2,761,513,745	
財源	2,896,885,661		2,896,885,661	
税収等	2,863,417,000		2,863,417,000	
国県等補助金	33,468,661		33,468,661	
本年度差額	135,371,916		135,371,916	
固定資産等の変動(内部変動)		130,294,215	-130,294,215	
有形固定資産等の増加		407,688,077	-407,688,077	
有形固定資産等の減少		-277,393,862	277,393,862	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	135,371,916	130,294,215	5,077,701	
本年度末純資産残高	671,090,145	3,981,159,179	-3,310,069,034	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,541,965,353
業務費用支出	2,361,473,727
人件費支出	1,960,773,314
物件費等支出	391,046,277
支払利息支出	8,235,218
その他の支出	1,418,918
移転費用支出	180,491,626
補助金等支出	179,046,226
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,445,400
業務収入	2,932,755,398
税収等収入	2,863,417,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	43,905,355
その他の収入	25,433,043
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	433,406
業務活動収支	391,223,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	407,688,077
公共施設等整備費支出	407,688,077
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	36,274,151
国県等補助金収入	33,035,255
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,238,896
その他の収入	-
投資活動収支	-371,413,926
【財務活動収支】	
財務活動支出	407,486,280
地方債償還支出	364,755,412
その他の支出	42,730,868
財務活動収入	338,600,000
地方債発行収入	338,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-68,886,280
本年度資金収支額	-49,076,755
前年度末資金残高	264,078,873
本年度末資金残高	215,002,118
前年度末歳計外現金残高	9,579,756
本年度歳計外現金増減額	364,164
本年度末歳計外現金残高	9,943,920
本年度末現金預金残高	224,946,038

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	6年～31年
物品	3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつております。

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の算定基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更..... 該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

該当なし

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額689,692 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額.....0 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲：売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	3,214,658 千円
土地	214,934 千円
立木竹	
建物	2,863,421 千円
工作物	136,302 千円
船舶	
浮標等	
航空機	
その他	
建設仮勘定	
インフラ資産	
物品	308,171 千円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

- ① 減債基金に係る積立不足額…………… 該当なし
- ② 基金借入金（繰替運用）残高…………… 該当なし
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額……………768,691 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	該当なし
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	
算入額	該当なし
将来負担額	4,272,805 千円
充当可能基金額	該当なし
特定財源見込額	該当なし
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	768,691 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,572,142 千円	3,357,140 千円
財務書類の対象となる会計範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	264,079 千円	—
資金収支計算書	3,308,063 千円	3,357,140 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	391,223 千円
減価償却費	-276,434 千円
退職手当引当金の増減額	-18,716 千円
賞与引当金の増減額	3,985 千円
固定資産売却益	3,239 千円
固定資産売却損	-960 千円
資本的国県等補助金等	33,035 千円
純資産変動計算書の本年度差額	135,372 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額..... 該当なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

減価償却費.....276,434 千円

賞与引当金繰入額..... 123,722 千円

退職手当引当金繰入額..... 18,716 千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,575,847	837,996	541,167	4,872,676	1,394,664	119,546	3,478,012
土地	214,934	-	-	214,934	-	-	214,934
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,899,136	530,575	13,430	4,416,281	1,331,678	99,055	3,084,604
工作物	228,568	10,384	-	238,952	62,986	20,491	175,966
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	233,208	297,037	527,737	2,508	-	-	2,508
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,796,843	97,429	133,991	1,760,282	1,257,235	156,888	503,047
合計	6,372,690	935,425	675,158	6,632,958	2,651,899	276,434	3,981,059

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,384,281	-	2,035,873	57,858	3,478,012
土地	-	-	-	33,288	-	123,788	57,858	214,934
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,202,800	-	1,881,803	-	3,084,604
工作物	-	-	-	148,192	-	27,774	-	175,966
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	2,508	-	2,508
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	792	-	501,931	325	503,047
合計	-	-	-	1,385,073	-	2,537,804	58,183	3,981,059

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	166,175	46,925				111,800			54,375
一般単独事業	2,033,538	349,554				530,101			1,503,437
その他	3,133	3,133	3,133						
臨時財政対策債									
減収・減税補てん債									
その他									
合計	2,202,846	399,612	3,133	-	-	641,901	-	-	1,557,812

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,202,846	2,202,846							

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,202,846	399,612	325,350	287,183	280,308	227,358	495,017	188,017		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,067,257	18,716			1,085,973
賞与引当金	127,706	123,722	127,706		123,722
徴収不能引当金					
合計	1,194,963	142,438	127,706		1,209,695

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	千葉県市町村総合事務組合負担金	千葉県市町村総合事務組合	116,508	退職手当支給に係る負担金
	共同指令センター運用経費負担金	千葉市	29,062	ちば消防共同指令センターの運用経費負担金
	千葉県消防救急無線設備維持管理費負担金	千葉県市町村総合事務組合	17,114	消防救急無線設備の維持管理に係る負担金
	その他	-	16,362	
	計		179,046	
合計			179,046	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等		分担金及び負担金	2,863,417	
		小計	2,863,417	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	31,581
			都道府県等支出金	1,454
			その他	-
		計	33,035	
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	433
	その他		-	
	計	433		
	小計	33,469		
	合計	2,896,886		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,761,514	3,522	31,650	2,434,217	292,126
有形固定資産等の増加	407,688	29,947	306,950	70,791	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他					
合計	3,169,202	33,469	338,600	2,505,007	292,126

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	215,002
合計	215,002